

平成 19 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 18 年 11 月 15 日

上場会社名 株式会社 S J ホールディングス
 コード番号 2315
 (URL <http://www.sjholdings.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 李 堅

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員財務経理部長
 氏名 近衛 伸賢

TEL (03) 5781 - 7311

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	15,762	(87.0)	806	(23.7)	825	(36.3)
17 年 9 月中間期	8,427	(173.6)	651	(143.0)	605	(140.6)
18 年 3 月期	23,616	(126.3)	1,982	(80.8)	1,976	(87.3)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	436	(60.3)	884	00	878	95
17 年 9 月中間期	272	(67.6)	555	77	548	76
18 年 3 月期	1,016	(-)	1,945	03	1,900	94

- (注) 1 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円
 2 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 493,233.42 株 17 年 9 月中間期 489,481.96 株 18 年 3 月期 490,238.48 株
 3 会計処理の方法の変更 有
 4 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	23,029	10,230	38.2	17,824	19
17 年 9 月中間期	14,228	7,793	54.8	15,923	06
18 年 3 月期	24,113	8,647	35.9	17,406	56

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 493,575.79 株 17 年 9 月中間期 489,476.54 株 18 年 3 月期 493,168.29 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	51	273	629	5,740
17 年 9 月中間期	605	9	961	5,660
18 年 3 月期	1,014	2,967	3,189	5,331

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	36,993	2,711	1,463

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 2,844 円 65 銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記連結業績予想に関する事項は添付資料の 9 ページを参照してください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社22社、非連結子会社3社及び持分法非適用関連会社3社から構成されており、システム開発、ソフトウェア製品、情報関連商品からなる「情報サービス」事業及び「その他」事業を展開しております。なお、各事業の内容は、以下のとおりであります。

事業の種類	内容
情報サービス	1. システム開発事業 (システム開発、システムに関するコンサルティング、システムのメンテナンス・サポート) 2. ソフトウェア製品事業 (ソフトウェアパッケージ製品の販売及びメンテナンス・サポート) 3. 情報関連商品事業 (BtoB・BtoCソフトウェアパッケージ商品、情報関連機器等の販売)
その他	1. 金融関連製品事業 (ATM、POS電子支払機及び税収管理レジスター等の金融関連製品の製造販売、運営サービス) 2. その他 (メディア事業等)

(1)「情報サービス」事業

当社グループでは、システム開発事業、ソフトウェア製品事業、情報関連商品事業からなる「情報サービス」事業を主力事業としております。

システム開発事業

当社グループは、株式会社サン・ジャパン、株式会社 SJ アルピーヌ(同社は、平成 18 年 4 月 1 日付で株式会社ティー・シー・シーと株式会社アイビートの共同新設分割により設立され、両社の全ての営業が同社に承継されております)及びアルファテック・ソリューションズ株式会社を中心となりシステム開発事業を行っております。

当社グループの開発するシステムには、製造業者・流通業者向けにインターネットを利用した購買調達システム等、金融機関向けにインターネットバンキング等の金融戦略支援システム等、情報サービス業者向けに各種業務パッケージソフト開発、通信業者向けにネットワーク監視システム等、システムダウンが許されない大規模かつ高速性が要求される情報処理システムがあります。こうしたシステム構築には、高い信頼性と耐障害性、高トランザクションの処理能力が必要であり、更には機能障害発生時の速やかな復旧を保証する機能が要求され、高度なシステム構築技術が必要となります。

当社グループでは、中国に所在する連結子会社の聯迪恒星(南京)信息系统有限公司(平成 18 年 5 月に南京日恒信息系统有限公司から名称変更)及び安徽科大恒星電子商務技術有限公司を開発拠点として位置付けており、日本国内のグループ会社と共同してシステム開発事業を行っております。

ソフトウェア製品事業

当社グループは、ソフトウェアパッケージ製品の販売を行っております。

現在の主な製品は、株式会社サン・ジャパンによる自社開発製品である人工透析医療総合管理支援システム「STEP 透析」及び「Miracle 透析」であります。「STEP 透析」の特徴は、異なったメー

カーの透析装置を統合管理し、データの一元管理による医療事務支援、検査・投薬などの透析治療支援、研究治療データの管理統計・分析支援等といった、人工透析業務における総合的な管理支援を行うことができる点にあり、これにより透析業務の平準化・効率化が可能となります。「Miracle透析」は、「STEP透析」のワークステーション版であります。

情報関連商品事業

当社グループは、情報関連商品事業として、B to B（企業間電子商取引）やB to C（企業と消費者間電子商取引）等のインターネットソリューション、中小病院向けの電子カルテシステム、およびソフトウェア・ベンダー等から提供されるソフトウェアの販売及びサーバー、コンピュータ周辺機器等の情報システム関連機器の販売を行っております。またソフトウェア商品を顧客のニーズに合わせてカスタマイズするサービスも提供しております。

アルファテック・ソリューションズ株式会社においては、情報関連商品事業が中核の事業となっております。

(2)その他事業

当社グループでは、以下の「その他」事業も行っております。

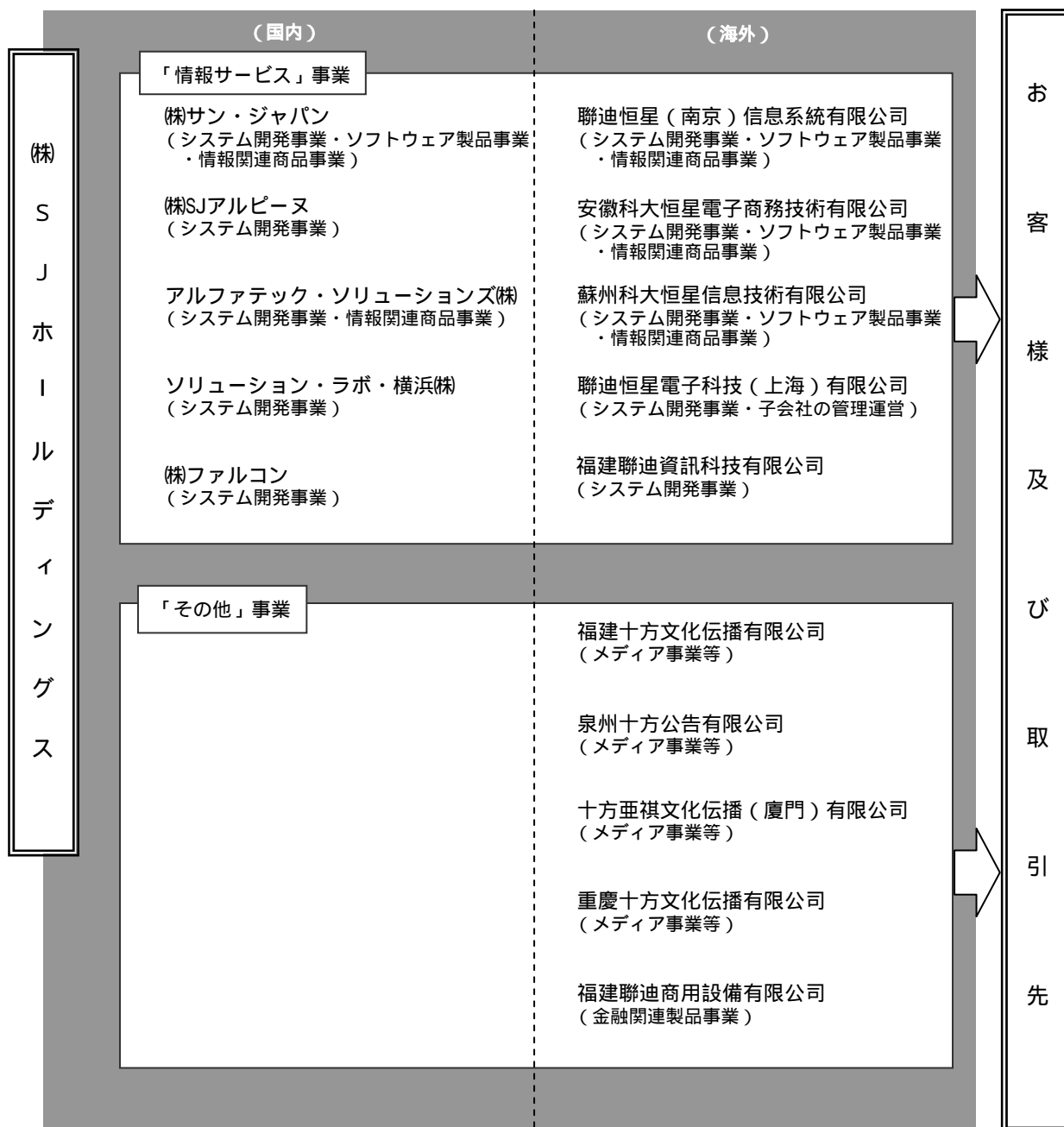
金融関連製品製造販売

福建聯迪商用設備有限公司(平成18年5月に福建実達聯迪商用設備有限公司から名称変更)において、中国市場でのATM、POS電子支払機及び税収管理レジスター等の金融関連製品の製造販売を行っております。中国においてATM、POS電子支払機は金融、保険、石油化学、交通、税務等業種のITインフラ建設において広範に応用され、ヨーロッパ及びアジア市場でも認知されつつあります。税収管理レジスターについては、その普及は中国の国家プロジェクトと位置付けられており、主要省、都市をはじめ、スーパー、小売店、チェーン店、レストラン、ホテル、娯楽施設、卸売市場等の商業・サービス施設に設置開始され今後数年間に中国全土に広がる見込みです。

その他

福建十方文化伝播有限公司及びその子会社において、インターネット媒体を含む広告代理事業を中心としたメディア事業等を行っております。

(事業系統図)



(注) 1 . は連結子会社を示しております(15社)

2 . 上記に記載した会社の他、中間持株会社・実質休眠会社等であることから記載を省略した連結子会社が7社あります。また、小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない非連結子会社が3社あります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に最新の IT 技術を取り込み、ソフトウェア並びにその他情報サービスを中心とする分野における、ユニークかつプロフェッショナルな集団として、顧客のビジネスに変革をもたらす高付加価値サービスを提供していくことを基本方針として事業を運営しております。

この基本方針のもとで、システム開発事業、ソフトウェア製品事業、情報関連商品事業からなる「情報サービス」事業及び金融関連製品製造販売その他からなる「その他」事業を展開しております。技術革新・変化のスピードの激しい当業界において、常に最先端の技術を追求することで高付加価値サービスを提供し続けるよう努めておりますが、そのことが企業価値の持続的向上につながり、株主の利益に資することになると考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして位置付けております。事業基盤の安定と更なる拡充に備えるために必要な内部留保の充実も念頭に置きつつ、財政状態、利益水準等を総合的に勘案し、利益還元を継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。

内部留保につきましては、企業規模拡大に伴う増加運転資金及び企業基盤の一層の強化を目的とした戦略的投資に充当し、業績の向上を図ってまいります。

上記方針に基づき、平成 19 年 3 月期における年間配当金は 1 株につき 800 円とさせていただきます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加は、資本政策上の重要な課題であると認識しております。現状においては、当社株式は投資単位として適正水準にあるものと考えておりますが、株価動向、業績水準等を考慮して投資単位の引下げを検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、システム開発を中心とした「情報サービス」事業を中核に、高い技術力により高付加価値と顧客満足度の高いサービスを提供し、特色ある情報サービス企業への展開を図っているところであります。経営指標としては、売上高営業利益率を重視しており、売上高成長率を維持しつつ高い売上高営業利益率を確保することを目指します。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2008 年 3 月期までの中期三ヵ年経営計画を策定しております。中期経営計画のポイントは下記の通りです。

日本市場において、システム開発事業で、引き続き当社グループ独自の分散開発によるアドバンテージを最大限に活かしつつ、ビジネスリソースを質・量ともに強化するための積極的な投資を推進することで、特色ある情報サービス企業として持続的な成長を志向し、当社グループのポテンシャルをさらに高めること

中国市場において、当社グループのポテンシャルを活かして中国国内ビジネスの基盤整備を迅速に進め、従来の SI サービスをベースとして、金融向けソフトウェアの設計・開発、金融関連製品の製造販売、運営サービス及び一般コンシューマ向け電子商取引サービス等の高付加価値

値先端分野への開拓にも本腰を入れて取り組むことで、トップクラスの情報サービス企業へと成長すること

この実現のため、当社は、緊密な経済関係にある日本と中国の双方において事業展開を行ない、社会並びに顧客の様々な需要に応え、その相乗効果をもって業容拡大並びに一層の収益をあげることを基本戦略とします。

その基本戦略を実現するために、以下の事業目標を掲げております。

成熟した日本市場において、また急成長する中国市場において効果的な事業展開を実現するため、内部成長を軸としながら、現在不足している機能を資本提携等により外部補完することで、迅速に売上金額数百億円規模の中堅 SI 企業へと成長し、ビジネス拡大・持続的な発展を可能とする経営構造を実現する

中国市場において、日本市場で培った成熟したノウハウ・技術を活かし、中国ローカル企業に対するアドバンテージを最大限に有効活用することにより、中国トップクラスの情報サービス企業を目指すとともに、将来はその成果を日本市場に還元する

成長に必要な事業資金については、その事業を展開している地域にて調達する現地主義を原則とし、中国の事業子会社を 2008 年頃に中国もしくは香港に上場させることで、事業地域における独自の資金調達手段を確保する

日本市場と中国市場の収益をほぼ均等させ、当社グループの収益基盤の一地域への依存を回避することでリスクヘッジ能力を向上させ、同業他社より安定的で力強い成長を可能にする

差別化商品・サービスを開発し、特定分野における当社のプレゼンスを確立する

(6) 会社の対処すべき課題

グループ経営の強化

- ・ 日本、中国両地域に設立したホールディング会社によるグループ統治の強化
- ・ 中国の事業子会社の株式上場
- ・ グループ内各社重複機能の統合による効率化と収益性向上
- ・ 引き続き補完関係にある会社との資本提携の模索

得意分野へのフォーカス

- ・ 金融、通信、電子商取引等分野への資源の集約
- ・ 日本と中国の双方で、同じ分野への事業展開を協調しながら推進することによる相乗効果と収益性向上

ビジネスアライアンスの積極的推進

- ・ 企業間取引 (EDI 等)、流通等の安定的な収益分野におけるビジネスアライアンスの推進

中国市場の本格開拓

- ・ 従来型 SI サービスの迅速な規模拡大
- ・ 有力日本企業との提携による中国市場開拓の加速

- ・ 有力中国企業との提携による、金融向けソフトウェアの設計・開発、金融関連製品の製造販売、運営サービス、一般コンシューマ向け電子商取引サービス

サービスの質的向上

- ・ スタッフのプロフェッショナルとしてのレベルアップ

コストの最適化

- ・ 従来 of 強みであるシステム開発における分散開発体制の量的・質的強化
- ・ 他社が追随できないコスト競争力の構築

(7) 親会社等に関する事項

当社は当中間連結会計期間及び最近日現在において親会社等を有しておりませんので、該当する事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

特に該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）におけるわが国経済は、引き続き拡大局面にあり、その拡大期間は戦後最長の好景気といわれた「いざなぎ景気」（昭和40年10月～昭和45年7月）と肩を並べる状況に達しました。個人消費においては堅調ながらも低い伸びに留まり、公共投資は当期も大幅減少となっているため実質経済成長率は2.4%に留まってはいるものの、企業セクターにおいて、厳しい国際競争に勝ち抜くために製造業を中心として競争力強化のための設備投資が高水準で推移し、景気拡大を牽引してまいりました。

ITサービス市場も、旺盛な情報関連への設備投資の恩恵を受け年平均3.5%程度の緩やかな成長が継続しております。特に、金融や通信など一部の業種において旺盛なIT投資を進めており、当該業種向け開発を行っている一部企業においては、システム開発要員の需給状況が逼迫し、新規案件への対応余力が低下している状況も見受けられます。今後、付加価値を持つソリューション・ビジネスの重要性が益々増してくるものと予測されます。

このような状況の下、当社グループにおきましては、グループ協業による営業・提案力強化及びシステム開発連携を積極的に推進いたしました。また、当期に子会社2社の統合により再スタートした株式会社SJアルピーヌにおいても、金融関連システム開発を中心に堅調に推移いたしました。更に、中国においては、収益性の高いシステム開発・販売に経営資源を集中させる取り組みを強化し、利益率の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、15,762百万円（前中間連結会計期間比87.0%増）、営業利益は806百万円（前中間連結会計期間比23.7%増）、経常利益は825百万円（前中間連結会計期間比36.3%増）となりました。中間純利益につきましては436百万円（前中間連結会計期間比60.3%増）となりました。

(2) セグメント別の状況

事業の種類別セグメントの状況

当社グループの事業の種類別セグメントは、「情報サービス」事業及び「その他」事業であります。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。なお、前連結会計期間においては、第3四半期までは「情報サービス」事業単一のセグメントとなっておりましたので、前中間連結会計期間との比較は行っておりません。

a. 「情報サービス」事業

当中間連結会計期間の「情報サービス」事業におきましては、重点顧客への営業強化及び既存顧客の需要拡大を積極的に推進したことにより、売上高は14,550百万円、営業利益は1,040百万円となりました。

b. 「その他」事業

当中間連結会計期間の「その他」事業におきましては、前連結会計期間における第3四半期に子会社化した福建十方文化传播有限公司及び福建聯迪商用設備有限公司の売上が寄与し、売上高は1,211百万円となりましたが、福建聯迪商用設備有限公司の事業立ち上げに伴う初期投資を行ったことにより営業損失は6百万円となりました。

所在地別セグメントの状況

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日 本

日本においては、「情報サービス」事業において、システム開発事業の好調な売上が続き、情報関連商品の減少を補ったことにより、セグメント間の内部売上高又は振替高を含む売上高は13,177百万円（前中間連結会計期間比74.6%増）となりましたが、前期に比較して、下期着手のシステム開発等の切り出しのための上流委託業務料が増加したことにより、営業利益は659百万円（前中間連結会計期間比1.6%増）の微増となりました。

中 国

中国においては、中国国内市場向けSI案件の受注が好調に推移したことにより、セグメント間の内部売上高又は振替高を含む売上高は2,992百万円（前中間連結会計期間比146.8%増）となりました。又、開発原価低減施策に積極的に取り組んだ結果、営業利益は385百万円（前中間連結会計期間比274.4%増）と増加いたしました。

通期の見通し

上半期の日本経済は、設備投資の拡大に牽引され、緩やかな拡大局面が継続いたしました。下半期においては、冬季賞与支給額の増額による個人消費の増加、引き続き好調な設備投資による上押し効果が期待できる半面、アメリカの景気後退による輸出の伸びの鈍化懸念・金利高・円高や原油高による下押し圧力の懸念もあり、引き続き景気拡大局面が継続されるか予断を許さない状況にあります。

情報サービス事業におきましては、個人情報保護などのセキュリティビジネス、日本版SOX法や新会社法が要求する内部統制関連ビジネスなど、企業ITソリューションが市場で注目を集め、特需が期待されており、また、中堅・中小企業のIT化への本格取組による今後の市場拡大の期待もありますが、現在の高水準の情報関連設備投資が継続されるかどうかは、来期以降の企業の業績見込に左右されるものであり、経営者の投資マインドに変化があるか注視する必要があるものと考えております。

このような経済環境の下、当社グループは、上半期に引き続き、緊密な経済関係にある日本と中国の双方において事業展開を行い、社会並びに顧客の多様な需要に応え、その相乗効果により業容拡大と収益向上を図ることを基本戦略とし、国内外において経営統合のシナジーを早期に創出させることにより、情報サービス企業としての総合力を高めてまいります。特に、コスト戦略と差別化戦略に注力してまいります。コスト戦略としましては、当社グループ独自の分散開発プロセスのノウハウを、グループ全社において共有させるとともに、技術ノウハウの共有化とソフトウェア部品化の強化も進めてまいります。また、競争力強化を目的として、グループ及び他企業との連携によるトータルサービス体制の構築を更に推し進め、エンドユーザからの受注獲得を進めるとともに開発品質の一層の向上を進めてまいります。

中国国内においては、日本と中国間での効率的な分散開発プロセスの更なる深化に加えて、中国国内での政府系・公共系分野の大規模プロジェクトの受注、徴税分野を含む金融セクターへの進出及び同分野向けSI商談獲得等、本格的なSI事業展開を目指してまいります。なお、上期において、税務局より電子申請を含む税務システムの構築・保守業務及びその運営サービス業務までを含む政

府系大型プロジェクトの受注を獲得しております。

上記の施策の実施によりほぼ計画通りに推移しており、通期の連結業績見通しにつきましては、期首に発表した通期業績予想に変更はありません。

平成 19 年 3 月期（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

連結業績見通し

（単位：百万円）

	通 期	
		前期比
売 上 高	36,993	56.6%
営 業 利 益	2,903	46.4%
経 常 利 益	2,711	37.2%
当期純利益	1,463	44.0%

単独業績見通し

当社は持株会社であり、連結ベースでの経営管理を行っておりますことから、単独での業績予想については差し控えさせていただいております。

2. 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首残高より409百万円(前中間連結会計期間比79百万円)増加し、5,740百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加額は、51百万円となりました。主な増加要因としては、税金等調整前中間純利益の計上809百万円、のれん償却額246百万円、売上債権の減少額1,619百万円等があります。主な減少要因としては、法人税等の支払502百万円、たな卸資産の増加額366百万円、仕入債務の減少額1,562百万円があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少額は、273百万円であります。主な増加要因としては、オフィス移転に伴う敷金・保証金の返戻による収入384百万円があります。主な減少要因としては、子会社による無形固定資産の取得による支出498百万円があります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加額は、629百万円であります。主な増加要因としては、短期借入金の増加額327百万円、子会社における少数株主への株式発行による収入477百万円があります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年 9 月期中
自己資本比率	58.0%	35.9%	38.2%
時価ベースの自己資本比率	416.5%	310.9%	235.8%
債務償還年数	11.41 年	5.35 年	113.64 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.6	14.4	0.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態及び投資家の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。なお、前第3四半期より従来からの「情報サービス」事業に加え、新たに「その他」事業を開始しておりますが、「その他」事業については、新規事業でありその事業規模もまだ小さいことから、当社グループにおける主力事業である「情報サービス」事業に関するリスクを中心に記述いたしております。

なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日（平成 18 年 11 月 15 日）現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの「情報サービス」事業におけるシステム開発事業について

a) システム開発体制について

当社グループは、「情報サービス」事業における中核的事業と位置付けているシステム開発事業に関し、当社の国内のグループ事業会社と中国に所在する連結子会社である聯迪恒星（南京）信息系統有限公司（以下「LDNS」という。）及び安徽科大恒星電子商務技術有限公司（以下「EBT」という。）とが一体となって共同開発を行う体制を確立し、実績を積み重ねております。この当社グループの開発体制は、技術的に高い信頼性を備えた開発技術者で構成された中国の連結子会社を開発リソースとして最大限活用し、上流工程から下流工程のほぼ全工程にわたって横断的に共同で開発する「水平分業」によってシステム開発を行っていくものであります。

一般的に、上述のような海外との「水平分業」による開発体制を実現するには、設計工程等の上流工程における共通した開発環境の構築、言葉を含めたコミュニケーションスキルの共通化、厳密な開発プロジェクトの進捗管理及び品質管理、様々な作業チームにおける標準化・共通化等を推進する必要がありますと言われております。

このため当社グループでは、LDNS及びEBTの開発技術者に対し、日本語を含めた日本ビジネスの教育・研修に力を入れ、開発方法や体制について密に指導・連絡を行うことにより、開発体制の最適化や開発ソフトウェアの品質管理の維持・向上等を図っております。このように、当社グループにおけるLDNS及びEBTの重要性は高く、将来、何らかの事情によって、これらの連結子会社の開発能力・品質管理に低下等が生じた場合、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

b) 開発外注への依存について

当社グループのシステム開発事業では、開発工程（フェーズ）ごとに必要となる開発業務は多種多様であり、それぞれに高い専門性が要求されます。このため当社の国内のグループ事業会社では、システム開発業務を効率的に遂行することを目的として開発工程の一部を上述の連結子会社以外の協力会社（以下「協力会社」という。）にも外注しており、協力会社への外注金額は、第16期（平成17年3月期）3,099百万円、第17期（平成18年3月期）6,147百万円となっております。

なお、協力会社は、多岐にわたっており、特定の協力会社への依存はありません。

c) システム開発プロジェクトの採算性について

当社グループのシステム開発では「請負契約」によるものが多数あります。請負契約においては、顧客の要求する機能を実現するための作業工数を算出のうえ見積りを行うこととなりますが、見積作業工数を超える実際作業工数が発生した場合には、請負会社が費用を負担しなければならない場合があります。また、システム開発開始時期には当該システムの開発要件が完全に確定しない段階でプロジェクトを開始しなければならない場合もあります。

当社グループでは、契約時における見積りの精度の向上、開発工程（フェーズ）ごとに細かく見積りを行う等、見積作業工数と実際作業工数との乖離が生じないように努めており、これまでのところこのような乖離が生じて当社グループの経営成績・財政状態に重大な影響を与えた開発案件はありません。

今後につきましても、プロジェクトの採算性には十分留意していく方針ではありますが、開発案件の大型化や受注獲得の競争激化等によって、受注当初は十分利益を見込んでいたプロジェクトであっても、仕様が長期間確定しなかったり、仕様変更等によって開発費が追加的に発生したり、開発トラブルによる納期遅延等の要因によって、採算性が悪化する可能性があります。

d) プログラムの不具合等について

システム開発事業では、一般的に開発期間終了後に顧客が試験を行い、顧客が異常なしと判断して検収の通知がされたものについて売上計上を行います。検収後に不具合（いわゆるバグ）等が発見される場合があります。

当社グループといたしましては、システムの開発段階から品質管理には十分留意を行い、加えて納品後にもメンテナンス環境の整備・確保等の対応策をとっており、現在まで、システムの不具合に関して顧客から当社グループの経営成績に重大な影響を与えるクレーム等を受けたことはなく、訴訟等も発生したことはありません。

今後につきましても品質管理の徹底により不具合（バグ）等の発生に対して留意していく方針ではありますが、当社グループの過失によって生じた不具合（バグ）等により顧客に損害を与えた場合には、損害賠償・信用の失墜等により、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループの人材（開発技術者）の確保について

当社グループには、日本の理工系大学・大学院でコンピュータサイエンスの基礎を研究してきた中国人留学生が数多く入社し、システム開発等に従事してきております。

また、中国に所在する連結子会社においては、中国国内のソフトウェア産業がまだ発展途上にある一方で、これら連結子会社が先進技術を用いて日本向けソフトウェア開発を行っていること等から、主に地元近郊の理工系大学・大学院からこうした業種を志望する人材を確保することができております。

当社グループの業容拡大には、今後とも高い技術水準を有し経験豊富な開発技術者を多数確保する必要があります。しかしながら、日中双方において先進的なコンピュータシステム・インターネット関連の開発技術者の獲得を巡る競争は厳しく、かつ当社グループが要求する技術レベルを有する開発技術者は限られていることから、必要なシステム開発技術者の確保が困難となる可能性があります。当社グループといたしましては、報酬、福利厚生等の充実、ストックオプション等のインセンティブプラン導入や、先進技術の導入による技術者の知的満足の充足等に努め、常に優秀な人材の確保と定着化を図る方針であります。今後当社グループの人員計画どおり開発技術者が確保できない場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループの中華人民共和国における事業展開について

当社グループは、中国に重要な事業拠点を設け、「情報サービス」事業及び金融関連商品の製造販売事業等の「その他」事業を展開しており、このため当社グループの中国に所在する関係会社は対中投資外国企業として中国国内の法令の規制を受けることとなります。

中国では、1978年（昭和53年）の改革開放政策により外資導入が開始され、中国政府は市場開放にあたり、中国国内固有の制度と異なる外資導入制度を設け、外国企業の中国進出に対応していました。この外資導入制度では外国企業のための法規として合弁企業法、外資企業法等の企業法が制定され、中国における外国企業の設立、物資の供給、製品の販売、中国人の雇用及び租税等に関する優遇措置などの規定が整備されました。また中国国内固有の制度である「会社法」、「会計法」、「企業会計制度」、「対外貿易法」、「関税法」及び「外国為替管理条例」等におきましても関連当局により外資受入のための整備が行われました。

これまで外国企業は上記法規等により、外資導入のための優遇措置を享受する一方で事業展開に一定の制限を受けておりましたが、2001年（平成13年）12月の世界貿易機構（WTO）への正式加盟により、流通、銀行、保険、通信、建設、その他それらに付随するサービス業にいたる広範な分野において、中国市場が段階的に外資企業に開放されることになりました。

中国では対中投資外国企業にかかる法規等の整備が行われつつあります。外国企業に対する内国民待遇の付与（規制条項の廃止、優遇税制の廃止等）、投資分野の拡大（サービス業、コンサルティング業、法律会計業、及び広告業への投資制限条項の緩和・廃止等）、投資形態の拡大（外資によるM&A、フランチャイズ等）について、一部においては法律の改訂、新設が行われ、一部においては実施の方向で検討されております。

この対中投資外国企業にかかる法規整備の動向は流動的であり、当社グループでは、当社グループの行う事業に対する何らかの規制の存在を現時点において特に認識しておりませんが、今後、当社グループの事業に対する何らかの規制がなされた場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可

能性があります。

この他、中国では法令の実効性の程度や司法機関による紛争解決等の面で、日本とは異なる法慣習があり、これらについて十分に理解した上で事業活動を行わなければ事業活動に予想外の影響が出る可能性があります。

さらに、商慣習についても、商品等の代金支払等において日本の商慣習とは考え方の相違がある部分があり、中国での商取引に関わる外国企業としてはこの点についての十分な理解も必要となります。

当社グループが、外国企業として中国に事業拠点を有し事業活動を行っていく中で、現在認識している主な留意事項は次のとおりであります。

a) 日中間往来について

主に「情報サービス」事業における中国の関係会社とのシステム開発を中心として、中国と日本の間で協調して業務を遂行していくにあたり日中間を往来することがあり、その入国の際には、中国、日本それぞれの法令に基づいて査証（入国ビザ）が必要となります。現在までのところ、入国ビザ発給を伴う日中間の往来について、当社グループのシステム開発業務に重大な支障を与える事態は発生しておりません。当社グループといたしましては、万一日中間の往来に支障が発生した場合には、システム開発業務においては、日本国内のみでシステム開発業務に十分対応できる技術力と開発体制を整備しておりますが、当社グループが希望する時期での往来が不可能となる事態を完全に回避できる保証はなく、今後、中国の法規制や政策の変更、日本政府の方針の変化、また日中関係に大きな変化が生じた場合等には、当社グループのシステム開発業務に支障が生じる恐れがあり、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

b) 中国連結子会社の内部留保について

現在、LDNS及びEBTを中心とする中国事業会社の経営成績・財政状態は良好な状況にありますが、「情報サービス」事業を主たる事業とする子会社においては担保となる資産が少ない等の理由から、現地金融機関等からの借入金による資金調達能力は、必ずしも十分とは言えない状況にあります。

このため当社グループでは、業容拡大等に伴う関係会社の運転資金に一定の配慮を行っており、当社に対するLDNSの配当性向は、平成16年12月期38.9%、平成17年12月期39.2%という水準で推移しております。EBT及び当期に連結子会社化した会社においては、内部留保は収益基盤の整備、増加運転資金へ優先して充当させており、まだ配当は行っておりません。

今後につきましても、連結子会社のキャッシュ・フロー確保に留意しつつ当社への配当を実施していく予定であります。

c) 為替相場の変動、送金について

グループ内において、日本に所在する事業会社から中国に所在する関係会社へのシステム開発外注費は、円建てで決済を行っております。このため、為替相場の変動による損益の影響は、中国に所在する関係会社が受けることになり、その結果当社グループの連結経営成績に影響を与えることとなります。

当社グループでは、これまで日中間の為替レートの変動が予測の範囲内であったこと、円元ベースで直接ヘッジ取引が出来なかったことから、現在、為替レートの変動に関するヘッジ取引は行ってお

りません。

当社グループといたしましては、元切り上げ・切り下げを含む日中間の為替レートの変動は、今後の事業戦略を決定していく上での重要な要因として十分認識しており、対応策の一つとして、中期的に中国の関係会社による中国現地向けの売上のウェイト増加を通じて、より為替変動の影響を受け難い経営体質の確立を目指す方針であります。しかしながら、当社グループの予測を超えて急激な為替レートの変動が起こった場合には、必ずしも完全に対応できるという保証はなく、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

また、日中間の送金が、日本または中国の法規制や政策の変更、日中関係の大きな変化等により、円滑に行い得ない状況となった場合には、当社グループの業務、会計処理に影響を与える可能性があり、その結果、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

d) 資本回収について

当社グループにおいて、間接保有分を含め中国国外から中国の関係会社に出資している金額の合計は、当中間期末日現在2,725百万円となっております。外資企業が清算をした後の外国への資金の送金には外国為替管理条例による認可が必要であることも考慮し、当社では出資金の元本の回収リスクを軽減するため、利益配当により実質的な資金回収にあたる方針ではありますが、中国の法規制や政策の変更、また日中関係に大きな変化が生じた場合等には、投資元本そのものが回収不能となる可能性も否定できず、その場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

e) 「その他」セグメント（金融関連商品製造販売事業など）における中国への出資スキームについて

「情報サービス」事業における当社グループの中国における主たる開発拠点であるLDNS及びEBTについては、当社が直接出資する形態を取っておりますが、一方で、新規に投資を行った「その他」セグメントに関する中国関連会社への出資スキームについては、香港に中国事業統括の中間持株会社であるDong Sun Profits Limitedを設立し、同社等を通じて当社が間接的に保有する形態を一部においてとっております。これは、ガバナンス上の目的に加え、中国法制・税務等を総合的に勘案したことによるものであります。今後、中国の法律・税務通達等の改正、新設等により、このスキームを変更せざるを得なくなり、配当の受領等の経済的な利益について、当初計画どおりの成果が得られなくなるリスクがあります。

経営成績の季節変動について

当社グループの主たる事業である「情報サービス」事業は、顧客のシステム投資予算の対象となるため、受注から完成・納入まで1年以内に終了しなければならない案件が大半を占め、加えて多数の顧客が期首を迎える4月からのシステム稼働要望が多いことから、その売上計上時期は事業年度下半期に偏る傾向にあります。特に規模が大きな案件ほど、納期は年度末となり、売上計上時期は年度末決算月の3月に集中する傾向にあります。

当社グループといたしましては、開発工程（フェーズ）ごとの契約の増加を図ること等によって、売上計上時期の平準化に努めていく方針ではありますが、現状においては、当社グループの経営成績は季節変動の影響を受けることとなります。

	第16期			第17期		
	平成17年3月期			平成18年3月期		
	上期	下期	合計	上期	下期	合計
売上高(百万円)	3,080	7,353	10,433	8,427	15,188	23,616
構成比(%)	29.5	70.5	100.0	35.7	64.3	100.0

(注) 第16期においては、下期より株式会社ティー・シー・シーの売上高が連結の経営成績に含まれております。第17期においては、第4四半期よりアルファテック・ソリューションズ株式会社、福建聯迪商用設備有限公司、福建十方文化传播有限公司の売上高が連結の経営成績に含まれております。

知的財産権への対応について

当社グループでは、多種多様のプログラムを使用しており、このため開発部門の責任者等を対象に社内講習会等を開催し、著作権等の知的財産権の侵害行為が生じないように努めております。これまでのところ知的財産権の侵害等による損害賠償・差止請求等を受けた事実はありませんが、将来、当社グループが知的財産権を巡る紛争等に巻き込まれないという保証はなく、顧客または第三者より損害賠償請求及び使用差し止め等の訴えを起こされた場合、あるいは特許権実施に関する対価の支払いが発生した場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

コンピュータウイルスについて

パソコン人口の増加、インターネット環境の急速な発展と共に、コンピュータウイルスの感染によるシステム破壊等が世界的な問題となっております。

当社グループといたしましては、社内システム管理業務を行うセクションを設置し、開発環境面においてコンピュータウイルス感染防止のソフトウェアの導入、最新ウイルス情報の配信による社内情報の共有化、定期的なウイルスチェック等の対処策をとっており、コンピュータウイルスの感染防止には細心の注意を払っております。しかしながら、コンピュータウイルスは絶えず進化していると言われ、新種のウイルスに対して当社グループが完全に防御できる保証はなく、ウイルス感染の恐れは否定できません。現在まで当社グループでは、経営成績に重大な影響を与えるようなウイルス感染の問題は発生したことはありませんが、今後、当社グループがウイルス感染の被害にあった場合、またはウイルス感染した製品を顧客へ納入した場合等、当社グループの過失によって顧客に損害を与えた場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

投融資について

当社グループでは、インターネット関連技術に強みを持つ情報サービスにおけるフルサービスを提供する体制の構築を進めております。その実現のために設備投資、子会社設立、合併事業の展開、M & A等について国内外を問わず行うことを考えており、一部においては実行しております。

当社グループといたしましては、投融資案件に対しリスク及びリターンを十分に事前評価し投融資を行っておりますが、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響を確実に予想することは困難な場合もあり、投融資額を回収できなかった場合、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

4 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,747,722		5,789,619		5,380,431	
2 受取手形及び売掛金	2,3	3,551,355		6,673,934		8,249,433	
3 有価証券				11,011		11,004	
4 たな卸資産		725,550		1,342,910		970,917	
5 繰延税金資産		179,219		469,535		415,815	
6 その他		333,965		1,912,660		1,962,683	
貸倒引当金		51,665		98,844		109,246	
流動資産合計		10,486,146	73.7	16,100,827	69.9	16,881,040	70.0
固定資産							
1 有形固定資産	1,2	811,809	5.7	791,559	3.4	900,079	3.7
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		789,365				2,537,552	
(2) のれん				2,796,247			
(3) その他		232,484		96,474		209,623	
無形固定資産合計		1,021,849	7.2	2,892,722	12.6	2,747,175	11.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		872,724		807,992		872,431	
(2) 出資金		33,137		39,604		39,604	
(3) 繰延税金資産		334,248		346,235		338,352	
(4) 敷金保証金				1,445,375		1,771,085	
(5) その他		664,730		615,031		568,041	
貸倒引当金		3,500		9,749		9,890	
投資その他の資産 合計		1,901,341	13.3	3,244,489	14.1	3,579,624	14.9
固定資産合計		3,735,000	26.2	6,928,771	30.1	7,226,880	30.0
繰延資産		7,725	0.1			5,619	0.0
資産合計		14,228,872	100.0	23,029,598	100.0	24,113,539	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,179,604		3,212,473		4,773,506	
2	2	2,899,500		2,755,834		2,422,099	
3	2	201,848		720,392		659,936	
4		200,000				200,000	
5		235,194		407,828		623,831	
6						11,497	
7		321,562		513,251		553,214	
8		448,765		1,533,841		1,776,760	
流動負債合計		5,486,476	38.6	9,143,621	39.7	11,020,846	45.7
固定負債							
1	2	72,118		2,336,014		2,149,380	
2		392,425		1,312,246		1,260,951	
3		174,504		7,180		176,134	
4		3,100				2,192	
固定負債合計		642,148	4.5	3,655,440	15.9	3,588,658	14.9
負債合計		6,128,624	43.1	12,799,062	55.6	14,609,504	60.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		306,282	2.1			856,921	3.5
(資本の部)							
資本金							
資本金		990,382	7.0			1,001,050	4.2
資本剰余金		6,506,387	45.7			6,517,052	27.0
利益剰余金		380,999	2.7			1,125,238	4.7
その他有価証券評価差額金		25,766	0.2			40,984	0.2
為替換算調整勘定		6,931	0.0			80,431	0.3
自己株式		116,501	0.8			117,643	0.5
資本合計		7,793,965	54.8			8,647,113	35.9
負債、少数株主持分及び資本合計		14,228,872	100.0			24,113,539	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,013,150	4.4		
2 資本剰余金				6,529,152	28.3		
3 利益剰余金				1,222,274	5.3		
4 自己株式				117,937	0.5		
株主資本合計				8,646,639	37.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				12,507	0.1		
2 為替換算調整勘定				138,439	0.6		
評価・換算差額等 合計				150,947	0.7		
少数株主持分				1,432,949	6.2		
純資産合計				10,230,536	44.4		
負債純資産合計				23,029,598	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,427,648	100.0	15,762,379	100.0	23,616,140	100.0
売上原価		6,528,322	77.5	12,420,234	78.8	18,524,791	78.4
売上総利益		1,899,325	22.5	3,342,145	21.2	5,091,348	21.6
販売費及び一般管理費	1	1,247,809	14.8	2,536,141	16.1	3,108,791	13.2
営業利益		651,516	7.7	806,003	5.1	1,982,557	8.4
営業外収益							
1 受取利息		5,278		63,461		51,317	
2 受取配当金		3,495		3,316		3,698	
3 投資有価証券売却益		13,987		808		51,615	
4 為替差益				30,314			
5 業務受託収入		4,482					
6 技術認証奨励金		3,265				16,003	
7 その他		1,147	0.4	26,159	0.8	44,653	0.7
営業外費用							
1 支払利息		22,628		59,437		70,267	
2 上場関連費用		33,760		24,325		50,312	
3 為替差損		8,525				23,279	
4 支払手数料		7,633		6,869		16,543	
5 減価償却費				13,561			
6 その他		5,222	0.9	803	0.7	12,603	0.7
経常利益		605,404	7.2	825,064	5.2	1,976,838	8.4
特別利益							
1 固定資産売却益	2			16,663			
2 投資有価証券売却益		19,010		1,157		137,913	
3 貸倒引当金戻入				11,912			
4 役員退職慰労引当金戻入益		2,304		157,310		2,304	
5 その他		21,314	0.2	187,044	1.2	6,596	0.6
特別損失							
1 固定資産除却損	3	801		2,530		4,121	
2 投資有価証券評価損		125,000		58,479		148,807	
3 新株発行費償却				5,619			
4 本社移転費用				135,203			
5 その他		125,801	1.5	735	1.3	88,850	1.0
税金等調整前中間(当期)純利益		500,917	5.9	809,539	5.1	1,881,873	8.0
法人税、住民税及び事業税		231,620		385,304		800,020	
法人税等調整額		8,667	2.6	53,533	2.1	52,681	3.2
少数株主利益		5,927	0.1	41,752	0.2	118,258	0.5
中間(当期)純利益		272,037	3.2	436,015	2.8	1,016,276	4.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,506,387		6,506,387
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行				10,664	10,664
資本剰余金中間期末(期末)残高			6,506,387		6,517,052
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			300,985		300,985
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		272,037	272,037	1,016,276	1,016,276
利益剰余金減少高					
1 配当金		146,846		146,846	
2 役員賞与		45,176	192,023	45,176	192,023
利益剰余金中間期末(期末)残高			380,999		1,125,238

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,001,050	6,517,052	1,125,238	117,643	8,525,697
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	12,100	12,099			24,199
剰余金の配当			246,584		246,584
役員賞与			62,748		62,748
中間純利益			436,015		436,015
連結子会社の持分の変動による減少額			29,646		29,646
自己株式の取得				294	294
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	12,100	12,099	97,036	294	120,942
平成18年9月30日残高(千円)	1,013,150	6,529,152	1,222,274	117,937	8,646,639

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	40,984	80,431	121,416	856,921	9,504,035
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					24,199
剰余金の配当					246,584
役員賞与					62,748
中間純利益					436,015
連結子会社の持分の変動による減少額					29,646
自己株式の取得					294
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	28,476	58,008	29,531	576,028	605,559
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	28,476	58,008	29,531	576,028	726,501
平成18年9月30日残高(千円)	12,507	138,439	150,947	1,432,949	10,230,536

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		500,917	809,539	1,881,873
2		112,678	149,651	248,326
3		99,058		265,544
4			246,179	
5		1,860	5,619	4,309
6		3,099	11,791	40,202
7		17,829	41,777	123,481
8		11,967	51,294	18,083
9		17,758	168,954	16,928
10		8,774	66,777	55,016
11		22,628	59,437	70,267
12		4,882	206	8,770
13			16,663	
14		32,997	1,965	189,528
15		801	2,530	4,121
16		125,000	58,479	148,807
17			135,203	
18		878,892	1,619,512	1,517,863
19		513,875	366,567	343,318
20		197,254	1,562,703	1,256,681
21		11,581	52,904	107,815
22		21,500	64,428	45,401
23		100,111	145,798	315,761
小計		889,160	636,909	1,640,759
24		7,467	70,851	50,195
25		24,434	58,781	69,332
26		266,201	502,064	607,331
27			95,766	
営業活動による キャッシュ・フロー		605,992	51,146	1,014,290

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		50,000		50,000
2 定期預金の払戻による収入		484,820		511,620
3 有形固定資産の取得による支出		139,424	349,831	200,477
4 有形固定資産の売却による収入			345,943	
5 無形固定資産の取得による支出		158,572	498,063	178,590
6 投資有価証券の取得による支出		214,824	57,525	861,714
7 投資有価証券の売却による収入		137,784	17,647	932,494
8 関係会社出資金の払込による支出		5,426		5,426
9 敷金・保証金の支払による支出		12,883	42,482	1,272,196
10 敷金・保証金の払戻による収入		5,589	384,276	13,672
11 貸付による支出		159,880	141,929	1,310,838
12 貸付金の回収による収入		123,474	117,517	370,915
13 保険積立金の積立による支出		1,544		36,531
14 その他		208	49,047	880,666
投資活動による キャッシュ・フロー		9,320	273,495	2,967,739
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額		1,546,630	327,295	1,053,077
2 長期借入による収入			600,000	2,800,000
3 長期借入金の返済による支出		180,113	352,910	444,763
4 社債の償還による支出		250,000	200,000	300,000
5 株式の発行による収入			24,199	21,332
6 少数株主への株式の発行による 収入			477,020	217,425
7 自己株式の取得による支出		1,142	294	2,284
8 配当金の支払額		146,846	246,584	146,846
9 少数株主への配当金の支払額		450	4,200	450
10 その他		6,540	4,972	8,309
財務活動による キャッシュ・フロー		961,537	629,499	3,189,182
現金及び現金同等物に係る換算差額		47,061	2,043	58,691
現金及び現金同等物の増加額		1,623,910	409,194	1,294,424
現金及び現金同等物の期首残高		4,037,011	5,331,436	4,037,011
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		5,660,922	5,740,630	5,331,436

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 株式会社サン・ジャパン 株式会社ティー・シー・シー 株式会社アイビート 南京日恒情報システム有限公司 安徽科大恒星電子商務技術有限公司 蘇州科大恒星信息技術有限公司 株式会社ファルコンソリューション・ラボ・横浜株式会社 SJ1号投資事業組合 Dong Sun Profits Limited Leadproud Holdings Limited 上海聯迪恒星電子科技(上海)有限公司 株式会社サン・ジャパンは、当社の分社型新設分割により連結の範囲に含めております。</p> <p>また、Dong Sun Profits Limited、Leadproud Holdings Limited及び聯迪恒星電子科技(上海)有限公司は、新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ティー・シー・シー札幌は、平成17年4月1日付株式会社ティー・シー・シーに吸収合併されたため、当中間連結会計期間において連結子会社でなくなりました。</p>	<p>(1)連結子会社の数 22社 主要な連結子会社の名称 株式会社サン・ジャパン 株式会社SJアルピーヌアルファテック・ソリューションズ株式会社 聯迪恒星(南京)情報システム有限公司 安徽科大恒星電子商務技術有限公司 福建聯迪商用設備有限公司 福建十方文化伝播有限公司 株式会社SJアルピーヌ又は、平成18年4月1日付で株式会社ティー・シー・シーと株式会社アイビートの共同新設分割により連結の範囲に含めております。</p> <p>福建聯迪資訊科技有限公司は、新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>聯迪恒星(南京)情報システム有限公司は、平成18年5月30日付で南京日恒情報システム有限公司から名称変更しております。</p> <p>福建聯迪商用設備有限公司は、平成18年5月12日付で福建実達聯迪商用設備有限公司から名称変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 株式会社サン・ジャパン 株式会社ティー・シー・シー 株式会社アイビート アルファテック・ソリューションズ株式会社 南京日恒情報システム有限公司 安徽科大恒星電子商務技術有限公司 福建実達聯迪商用設備有限公司 福建十方文化伝播有限公司 株式会社サン・ジャパンは、当社の分社型新設分割により連結の範囲に含めております。</p> <p>アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社及び同社の子会社であるアルファテック・ソリューションズ株式会社は、全ての発行済株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>Dong Sun Profits Limited、Leadproud Holdings Limited、Leadproud Advertising Limited、聯迪恒星電子科技(上海)有限公司、福建実達聯迪商用設備有限公司及び重慶十方文化伝播有限公司は、新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>福建十方文化伝播有限公司及びその子会社泉州十方広告有限公</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2)非連結子会社数 1社 非連結子会社の名称 上海天系喜情報技術有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2)非連結子会社数 3社 非連結子会社の名称 日恒(上海)情報技術有限公司 北京聯迪恒星科技有限公司 福州開発区十方科技發展有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>司、十方垂祺文化傳播(厦門)有限公司は、当社が福建十方文化傳播有限公司の持分を取得したため、新たに連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ティー・シー・シー札幌は、平成17年4月1日付株式会社ティー・シー・シーに吸収合併されたため、当連結会計年度において連結子会社でなくなりました。 (2)非連結子会社数 3社 非連結子会社の名称 日恒(上海)情報技術有限公司 北京聯迪恒星科技有限公司 福州開発区十方科技發展有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 日恒(上海)情報技術有限公司は、平成17年10月13日付で旧上海天系喜情報技術有限公司から名称変更しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社数 1社 持分法非適用の非連結子会社の名称 上海天系喜信息技术有限公司 (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社数 3社 持分法を適用しない関連会社うち主要な会社等の名称 ENPIX Corporation 株式会社インプラントイノベーションズ 北京飛龍日恒科技有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社数 3社 持分法非適用の非連結子会社の名称 日恒(上海)信息技术有限公司 北京聯迪恒星科技有限公司 福州開発区十方科技發展有限公司 (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社数 3社 持分法を適用しない関連会社うち主要な会社等の名称 ENPIX Corporation 株式会社インプラントイノベーションズ 北京飛龍日恒科技有限公司 (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社数 3社 持分法非適用の非連結子会社の名称 日恒(上海)信息技术有限公司 北京聯迪恒星科技有限公司 福州開発区十方科技發展有限公司 (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社数 3社 持分法を適用しない関連会社うち主要な会社等の名称 ENPIX Corporation 株式会社インプラントイノベーションズ 北京飛龍日恒科技有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社である南京日恒情報システム有限公司、安徽科大恒星電子商務技術有限公司、蘇州科大恒星情報技術有限公司及び聯迪恒星電子科技(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたり、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社である聯迪恒星(南京)情報システム有限公司、安徽科大恒星電子商務技術有限公司、蘇州科大恒星情報技術有限公司、聯迪恒星電子科技(上海)有限公司、福建聯迪商用設備有限公司、福建十方文化傳播有限公司、泉州十方廣告有限公司、十方垂祺文化傳播(廈門)有限公司、重慶十方文化傳播有限公司、福建聯迪資訊科技有限公司及びLeadproud Advertising Limitedの中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたり、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社である南京日恒情報システム有限公司、安徽科大恒星電子商務技術有限公司、蘇州科大恒星情報技術有限公司、聯迪恒星電子科技(上海)有限公司、福建實達聯迪商用設備有限公司、福建十方文化傳播有限公司、泉州十方廣告有限公司、十方垂祺文化傳播(廈門)有限公司、重慶十方文化傳播有限公司及びLeadproud Advertising Limitedの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>たな卸資産 主として個別法による 原価法</p> <p>(口) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法 有形固定資産 親会社 定率法</p> <p>連結子会社 国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年 4月1日以降に取得 の建物(建物附属設 備を除く)及び米国 の研修施設(建物、 構築物、工具器具備 品)は、定額法を採 用しております。 海外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物及び構築物 15~40年 車両運搬具 5~6年 工具器具備品 4~6年</p>	<p>たな卸資産 商品 国内連結子会社 先入先出法による原 価法 海外連結子会社 移動平均法による原 価法 製品 主として移動平均法 による原価法 原材料 主として移動平均法 による原価法 仕掛品 主として個別法によ る原価法</p> <p>(口) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法 有形固定資産 親会社及び国内連結子 会社 定率法 ただし、平成10年 4月1日以降に取得 の建物(建物附属設 備を除く)は、定額 法を採用しておりま す。</p> <p>海外連結子会社</p> <p>同左</p>	<p>たな卸資産 商品 国内連結子会社 同左 海外連結子会社 同左 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左</p> <p>(口) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法 有形固定資産 親会社 定率法</p> <p>連結子会社 国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年 4月1日以降に取得 の建物(建物附属設 備を除く)及び米国 の研修施設(建物、 構築物、工具器具備 品)は、定額法を採 用しております。 海外連結子会社</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法、または、残存有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能の見込額を計上しております。 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担に属する部分を計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、国内連結子会社である株式会社ティール・シー・シーは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>なお、国内連結子会社である株式会社アイビートは、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しているため、退職給付引当金を計上しておりません。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>なお、一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しているため、退職給付引当金を計上しておりません。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、国内連結子会社である株式会社ティール・シー・シー及びアルファテック・ソリューションズ株式会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>なお、国内連結子会社である株式会社アイビートは、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しているため、退職給付引当金を計上しておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、国内連結子会社は、平成16年6月又は平成17年6月に役員報酬制度を改定しており、平成17年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p> <p>(二) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、国内連結子会社は、平成16年6月、平成17年6月又は平成18年3月に役員報酬制度を改定しており、平成18年4月以後対応分については引当計上を行っておりません。</p> <p>(追加情報) 当社グループは経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行った結果、一部の連結子会社を除き役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高のうち、157,310千円を取崩し、特別利益として役員退職慰労引当金戻入益を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、一部の国内連結子会社は、平成16年6月又は平成17年6月に役員報酬制度を改定しており、平成17年7月以後対応分については引当計上を行っておりません。</p> <p>(二) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため当中間連結会計期間末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため当中間連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(繰延資産の処理方法) 新株発行費を商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しておりましたが、当期より財務体質の健全化を目的とし支出時に全額費用として処理する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,561千円増加し、税金等調整前中間純利益は4,058千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は8,797百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は24,635千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「無形固定資産」に含めていた「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間において総資産の5/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「無形固定資産」に含まれております「連結調整勘定」は7,231千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「その他」に含めていた「敷金保証金」は、当中間連結会計期間において総資産の5/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれております「敷金保証金」は247,216千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 572,183千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 523,382千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 899,404千円
2 担保に供している資産 建物及び構築物 46,935千円 土地 111,622 合計 158,557 上記に対する債務 1年以内返済予定の長期借入金 23,010 長期借入金 6,400 合計 29,410	2 担保に供している資産 受取手形 50,000千円 建物及び構築物 35,223 土地 95,197 合計 180,420 上記に対する債務 短期借入金 30,000 1年以内返済予定の長期借入金 6,400 合計 36,400	2 担保に供している資産 建物及び構築物 41,344千円 土地 116,289 合計 157,633 上記に対する債務 1年以内返済予定の長期借入金 15,550 合計 15,550
3	3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,450千円	3
4 連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 1,950,000 差引額 550,000	4 連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 700,000 差引額 800,000	4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 400,000 差引額 1,100,000

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>役員報酬 181,532千円 給与手当 328,579 支払手数料 113,391 退職給付費用 5,620 賞与引当金繰入額 26,532 連結調整勘定償却額 99,058</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>役員報酬 231,794千円 給与手当 847,325 支払手数料 101,394 退職給付費用 31,644 賞与引当金繰入額 23,450 のれん償却額 233,913</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>役員報酬 360,435千円 給与手当 876,321 法定福利費 167,465 支払手数料 241,620 退職給付費用 21,181 役員退職慰労引当金 繰入額 1,646 賞与引当金繰入額 125,224 連結調整勘定償却額 265,544 地代家賃 159,947 貸倒引当金繰入額 39,905</p>
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 9,912千円 工具器具備品 66 土地 5,640 ソフトウェア 1,045</p>	<p>2</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>工具器具備品 801千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 679千円 工具器具備品 1,741 ソフトウェア 109</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 118千円 工具器具備品 4,003</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	495,379.45	410.00		495,789.45

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 410株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,211.16	2.50		2,213.66

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 2.50株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	第1回新株引受権 (第1回ストック・オプション)	普通株式	1,500			1,500	
	第2回新株引受権 (第2回ストック・オプション)	普通株式	120			120	
	第3回新株引受権 (第3回ストック・オプション)	普通株式	1,320		120	1,200	
	第1回新株予約権 (第4回ストック・オプション)	普通株式	16,830		2,425	14,405	
	第2回新株予約権 (第5回ストック・オプション)	普通株式	9,000		182	8,818	
子会社							
合計			28,770		2,727	26,043	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第3回新株引受権(第3回ストック・オプション)の減少は、権利行使によるものであります。

第1回新株予約権(第4回ストック・オプション)の減少は、権利行使及び付与対象者の退職に伴う権利消滅によるものであります。

第2回新株予約権(第5回ストック・オプション)の減少は、付与対象者の退職に伴う権利消滅によるものであります。

なお、第2回新株予約権(第5回ストック・オプション)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	246,584	500	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後になるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,747,722千円	現金及び預金勘定 5,789,619千円	現金及び預金勘定 5,380,431千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 86,800	有価証券(MMF) 11,011	有価証券(MMF) 11,004
現金及び 現金同等物 5,660,922	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 60,000	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 60,000
	現金及び 現金同等物 5,740,630	現金及び 現金同等物 5,331,436

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>167,376</td> <td>89,224</td> <td>78,151</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>338,150</td> <td>92,262</td> <td>245,887</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>505,526</td> <td>181,487</td> <td>324,038</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	167,376	89,224	78,151	無形固定資産(ソフトウェア)	338,150	92,262	245,887	合計	505,526	181,487	324,038	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>8,952</td> <td>596</td> <td>8,355</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>620,957</td> <td>163,608</td> <td>457,348</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>759,340</td> <td>223,137</td> <td>536,203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,389,250</td> <td>387,343</td> <td>1,001,907</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物付属設備	8,952	596	8,355	工具器具備品	620,957	163,608	457,348	無形固定資産(ソフトウェア)	759,340	223,137	536,203	合計	1,389,250	387,343	1,001,907	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>407,493</td> <td>176,184</td> <td>231,309</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>588,177</td> <td>150,089</td> <td>438,088</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>995,671</td> <td>326,273</td> <td>669,398</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	407,493	176,184	231,309	無形固定資産(ソフトウェア)	588,177	150,089	438,088	合計	995,671	326,273	669,398
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具備品	167,376	89,224	78,151																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	338,150	92,262	245,887																																																			
合計	505,526	181,487	324,038																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
建物付属設備	8,952	596	8,355																																																			
工具器具備品	620,957	163,608	457,348																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	759,340	223,137	536,203																																																			
合計	1,389,250	387,343	1,001,907																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具備品	407,493	176,184	231,309																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	588,177	150,089	438,088																																																			
合計	995,671	326,273	669,398																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 102,985 千円 1年超 227,227 合計 330,212	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 278,893 千円 1年超 729,672 合計 1,008,565	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 197,412 千円 1年超 482,172 合計 679,585																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 42,609 千円 減価償却費相当額 51,424 支払利息相当額 3,214	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 159,099 千円 減価償却費相当額 143,204 支払利息相当額 24,236	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 167,472 千円 減価償却費相当額 155,437 支払利息相当額 15,532																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 17,816 千円 1年超 63,842 合計 81,658	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	200,766	244,098	43,332
合計	200,766	244,098	43,332

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式 非上場株式	57,835
その他有価証券 非上場株式	437,790
社債	33,000
その他	100,000
合計	628,625

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない株式について125,000千円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	205,528	226,620	21,092
債券	100,000	86,742	13,258
合計	305,528	313,362	7,834

(注) 1. その他有価証券で時価のあるものの「債券」の中には複合金融商品が含まれております。
2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について23,837千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	430,658
社債	33,000
その他	11,011
合計	474,669

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	213,477	282,613	69,136
債券	100,000	97,520	2,480
合計	313,477	380,133	66,656

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていない「債券」の中には複合金融商品が含まれております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	404,462
社債	33,000
その他	11,004
合計	448,467

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について146,327千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

前中間連結会計期間において当社グループは、「情報サービス」のみを展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	「情報サービス」事業 (千円)	「その他」事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,550,558	1,211,820	15,762,379		15,762,379
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	14,550,558	1,211,820	15,762,379		15,762,379
営業費用	13,510,149	1,217,939	14,728,089	228,286	14,956,375
営業利益又は営業損失()	1,040,409	6,119	1,034,290	(228,286)	806,003

(注) 1 事業の区分は、サービス、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス及び製品等

(1) 「情報サービス」事業：システム開発、ソフトウェア製品、情報関連商品

(2) 「その他」事業：ATM、POS電子支払機及び税収管理レジスター等の金融関連製品の製造販売、運営サービス、その他(メディア事業等)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は228,286千円であり、その主なものは、持株会社に係る費用であります。

4 事業区分の追加

「その他」事業は、前連結会計年度より連結子会社となりました福建聯迪商用設備有限公司、福建十方文化伝播有限公司及び同社の子会社3社が行っている事業であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	「情報サービス」事業 (千円)	「その他」事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,809,063	807,077	23,616,140		23,616,140
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	22,809,063	807,077	23,616,140		23,616,140
営業費用	20,779,009	610,417	21,389,426	244,157	21,633,583
営業利益	2,030,053	196,660	2,226,714	(244,157)	1,982,557

(注) 1 事業の区分は、サービス、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス及び製品等

(1) 「情報サービス」事業：システム開発、ソフトウェア製品、情報関連商品

(2) 「その他」事業：ATM、POS電子支払機及び税収管理レジスター等の金融関連商品の製造販売、
運営サービス、その他（メディア事業等）

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は244,157千円であり、その主なものは、持株会社に係る費用であります。

4 事業区分の追加

「その他」事業は、当連結会計年度より連結子会社となりました福建実達聯迪商用設備有限公司、福建十方文化传播有限公司及び同社の子会社3社が行っている事業であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,547,548	880,099	8,427,648		8,427,648
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,285	332,590	333,875	(333,875)	
計	7,548,833	1,212,689	8,761,523	(333,875)	8,427,648
営業費用	6,900,467	1,109,625	8,010,093	(233,961)	7,776,131
営業利益	648,366	103,064	751,430	(99,914)	651,516

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は103,223千円であり、その主なものは、当社に係る費用であります。

(追加情報)

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額については、従来主に当社の役員に係る費用としてきましたが、当中間連結会計期間より純粋持株会社となったことに伴い、主に当社に係る費用とすることにしました。

この結果、従来の方と比べて、営業費用のうち「日本」が68,252千円減少し、「消去又は全社」が同額増加しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,177,833	2,584,546	15,762,379		15,762,379
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		408,356	408,356	(408,356)	
計	13,177,833	2,992,902	16,170,735	(408,356)	15,762,379
営業費用	12,518,813	2,607,068	15,125,881	(169,505)	14,956,375
営業利益	659,019	385,834	1,044,854	(238,850)	806,003

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は228,286千円であり、その主なものは、持株会社に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,545,246	3,070,894	23,616,140		23,616,140
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		749,372	749,372	(749,372)	
計	20,545,246	3,820,266	24,365,513	(749,372)	23,616,140
営業費用	18,823,479	3,325,803	22,149,282	(515,699)	21,633,583
営業利益	1,721,766	494,463	2,216,230	(233,673)	1,982,557

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は244,157千円であり、その主なものは、持株会社に係る費用であります。

(追加情報)

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額については、従来主に当社の役員に係る費用としてきましたが、当連結会計年度より純粹持株会社となったことに伴い、主に持株会社に係る費用とすることにしました。

この結果、従来の方と比べて、営業費用のうち「日本」が174,402千円減少し、「消去又は全社」が同額増加しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	中国
海外売上高(千円)	880,099
連結売上高(千円)	8,427,648
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.4

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 海外売上は、当社(本邦)以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	2,406,699	5,292	2,411,991
連結売上高(千円)			15,762,379
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.3	0.0	15.3

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 海外売上は、当社(本邦)以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	中国
海外売上高(千円)	2,846,849
連結売上高(千円)	23,616,140
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 海外売上は、当社(本邦)以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
1株当たり純資産額	15,923円06銭	17,824円19銭	17,406円56銭																								
1株当たり 中間(当期)純利益金額	555円77銭	884円00銭	1,945円03銭																								
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	548円76銭	878円95銭	1,900円94銭																								
	<p>当社は、平成17年3月3日開催の取締役会において、平成17年5月20日付けで、株式1株につき5株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前中間連結会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>7,543円67銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>386円97銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>378円05銭</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>15,502円85銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失金額</td> <td>1,648円71銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間		1株当たり純資産額	7,543円67銭	1株当たり中間純利益金額	386円97銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	378円05銭	前連結会計年度		1株当たり純資産額	15,502円85銭	1株当たり当期純損失金額	1,648円71銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			<p>当社は、平成17年5月20日付けで、株式1株につき5株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>15,502円85銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>1,648円71銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	15,502円85銭	1株当たり当期純利益金額	1,648円71銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
前中間連結会計期間																											
1株当たり純資産額	7,543円67銭																										
1株当たり中間純利益金額	386円97銭																										
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	378円05銭																										
前連結会計年度																											
1株当たり純資産額	15,502円85銭																										
1株当たり当期純損失金額	1,648円71銭																										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																											
前連結会計年度																											
1株当たり純資産額	15,502円85銭																										
1株当たり当期純利益金額	1,648円71銭																										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																											

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)		10,230,536	
純資産の合計額から控除する金額(千円)		1,432,949	
(うち少数株主持分)		(1,432,949)	
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)		8,797,587	
1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(株)		493,575.79	

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
中間(当期)純利益(千円)	272,037	436,015	1,016,276	
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員 賞与金(千円))	()	()	62,748 (62,748)	
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	272,037	436,015	953,527	
普通株式の期中平均株式数 (株)	489,481.96	493,233.42	490,238.48	
中間(当期)純利益調整額(千 円)				
普通株式増加数 (うち新株引受権(株)) (うち新株予約権(株))	6,246.53 () (6,246.53)	2,829.80 (2,829.80) ()	11,369.05 () (11,369.05)	
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定 時株主総会決議スト ックオプション		平成16年6月29日定 時株主総会決議スト ックオプション	
	潜在株式 の数	16,855株	潜在株式 の数	14,405株
	潜在株式 の種類	普通株式	潜在株式 の種類	普通株式
	行使期間	平成17年 8月1日 ~ 平成22年 7月31日	行使期間	平成17年 8月1日 ~ 平成22年 7月31日
	払込金額	80,000円	払込金額	80,000円
	発行価額	80,000円	発行価額	80,000円
	資本組込 額	40,000円	資本組込 額	40,000円
	平成17年6月27日定 時株主総会決議スト ックオプション		平成17年6月27日定 時株主総会決議スト ックオプション	
	潜在株式 の数	8,818株	潜在株式 の数	8,818株
	潜在株式 の種類	普通株式	潜在株式 の種類	普通株式
	行使期間	平成19年 10月1日 ~ 平成24年 9月30日	行使期間	平成19年 10月1日 ~ 平成24年 9月30日
	払込金額	112,529円	払込金額	112,529円
	発行価額	112,529円	発行価額	112,529円
	資本組込 額	56,265円	資本組込 額	56,265円

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 当社は、平成17年10月11日開催の取締役会において、無議決権種類株式の取得による特定目的会社アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社への出資を決議し、同日付で株式引受契約を締結いたしました。</p> <p>平成17年11月15日開催の取締役会において、アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>当社は、情報インフラ関連技術及びコンサルティング力のある中堅規模の情報サービス企業のアルファテック・ソリューションズ株式会社の株式取得を目的とする特定目的会社（SPC）アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社に対し、同社の100%子会社であるアルファテック・ソリューションズ株式会社とのアライアンスによる当社グループの総合力の強化を目的として当初、第三者割当による種類株式増資の引受を行ったものでありますが、当社グループとアルファテック・ソリューションズ株式会社との相互メリットを最大限に享受するには、SPCへの出資にとどまらず連結子会社化にまで踏み込むことが必要であると認識するに至り、アルファテック・ソリューションズ株式会社の完全親会社であるアルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社の発行済株式を全株取得することとしたものであります。</p> <p>これにより、技術的側面においては、当社グループの高い技術力とコスト競争力にアルファテック・ソリ</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
<p>ユーシヨンス株式会社の持つネットワークインフラ技術などの基盤技術・スキルを統合・整備することでよりトータルでフルラインのサービス提供体制を整えることができるものと考えております。営業的側面においては、相互の顧客基盤を活用し、緊密な連携による営業体制の強化を図ってまいります。また、スタッフ部門においても全グループでノウハウの共有化・システム等の効率化を推進する予定であります。</p> <p>(2) アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社の概要</p>																				
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="253 884 384 1010">商号</td> <td data-bbox="384 884 608 1010">アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="253 1010 384 1135">事業内容</td> <td data-bbox="384 1010 608 1135">アルファテック・ソリューションズ株式会社の管理運営</td> </tr> <tr> <td data-bbox="253 1135 384 1202">設立年月日</td> <td data-bbox="384 1135 608 1202">2003年12月17日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="253 1202 384 1270">本店所在地</td> <td data-bbox="384 1202 608 1270">東京都千代区丸の内二丁目2番1号</td> </tr> <tr> <td data-bbox="253 1270 384 1337">代表者</td> <td data-bbox="384 1270 608 1337">代表取締役 渡邊彰</td> </tr> <tr> <td data-bbox="253 1337 384 1370">資本金</td> <td data-bbox="384 1337 608 1370">1,000万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="253 1370 384 1438">発行済株式数</td> <td data-bbox="384 1370 608 1438">普通株式200株</td> </tr> <tr> <td data-bbox="253 1438 384 1471">決算期</td> <td data-bbox="384 1438 608 1471">3月31日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="253 1471 384 1574">議決権</td> <td data-bbox="384 1471 608 1574">フェニックス・キャピタル株式会社 100%</td> </tr> </table>	商号	アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社	事業内容	アルファテック・ソリューションズ株式会社の管理運営	設立年月日	2003年12月17日	本店所在地	東京都千代区丸の内二丁目2番1号	代表者	代表取締役 渡邊彰	資本金	1,000万円	発行済株式数	普通株式200株	決算期	3月31日	議決権	フェニックス・キャピタル株式会社 100%		
商号	アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社																			
事業内容	アルファテック・ソリューションズ株式会社の管理運営																			
設立年月日	2003年12月17日																			
本店所在地	東京都千代区丸の内二丁目2番1号																			
代表者	代表取締役 渡邊彰																			
資本金	1,000万円																			
発行済株式数	普通株式200株																			
決算期	3月31日																			
議決権	フェニックス・キャピタル株式会社 100%																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) アルファテック・ソリューションズ株式会社の概要		
商号	アルファテック・ソリューションズ株式会社	
事業内容	企業の様々な業務を支えるコンピュータシステムのコンサルティングから設計・構築、導入・設置、運用管理、保守にいたるまでのトータルソリューションおよびサービスの提供	
設立年月日	1971年 2月15日	
本店所在地	東京都港区虎ノ門四丁目 3番13号	
代表者	代表取締役 手塚弘章	
資本金	10億円	
発行済株式数	普通株式200万株	
決算期	3月31日	
(4) 株式の取得日程 平成17年12月28日		
(5) 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況		
異動前の所有株式数	無議決権B種類株式 5,000株	
取得株式数	普通株式200株(取得価額10百万円) 無議決権A種類株式 10,800株(取得価額 769百万円)	
移動後の所有株式数	普通株式200株(議決権割合 100%) 無議決権A種類株式 10,800株 無議決権B種類株式 5,000株	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>2 平成17年10月27日開催の当社取締役会において、平成17年 6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、発行日を平成17年10月28日とする新株予約権を決議いたしました。</p>		
割当対象 者数	当社及び当社子会社 役職員 276名	
発行個数	9,000個	
発行価額	無償	
種類	普通株式 9,000株	
行使価額	1株につき112,529 円	
資本組入 額	1株当たり56,265円	
行使期間	平成19年10月1日～ 平成24年 9月30日	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	比較増減
	金額	金額	前年同期比(%)
「情報サービス」事業	5,756,088	8,520,153	148.0
「その他」事業		500,111	
合 計	5,756,088	9,020,265	156.7

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「情報サービス」事業においては、システム開発事業にかかる金額を記載しております。
 4 当期より「その他」事業が新たにセグメントに加わっております。

(2) 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	受注金額(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
「情報サービス」事業	10,157,474	142.5	5,214,233	102.3
「その他」事業	1,757,644		1,075,534	
合 計	11,915,118	167.2	6,289,768	123.4

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 「情報サービス」事業においては、システム開発事業にかかる金額を記載しております。
 3 当期より「その他」事業が新たにセグメントに加わっております。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額	前年同期比(%)
「情報サービス」事業	14,550,558	172.7
「その他」事業	1,211,820	
合 計	15,762,379	187.0

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 「情報サービス」事業においては、システム開発事業にかかる金額を記載しております。
 3 当期より「その他」事業が新たにセグメントに加わっております。
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当中間連結会計期間において100分の10未満のため記載を省略しております。